



令和2年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年1月27日

上場会社名 名工建設株式会社

上場取引所 名

コード番号 1869 URL <http://www.meikokensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 武男

TEL 052-589-1504

四半期報告書提出予定日 令和2年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	64,462	0.9	4,916	40.8	5,191	38.8	3,505	40.3
31年3月期第3四半期	63,891	1.4	3,491	12.4	3,741	11.4	2,498	18.8

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 2,698百万円 (13.1%) 31年3月期第3四半期 3,105百万円 (36.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	138.88	
31年3月期第3四半期	98.99	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第3四半期	96,192	51,964	53.8	2,050.07
31年3月期	89,780	49,759	55.2	1,962.85

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 51,754百万円 31年3月期 49,550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		9.00		10.00	19.00
2年3月期		9.50			
2年3月期(予想)				9.50	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	5.8	5,700	0.1	5,900	1.2	4,100	0.0	162.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期3Q	27,060,000 株	31年3月期	27,060,000 株
期末自己株式数	2年3月期3Q	1,816,064 株	31年3月期	1,815,993 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期3Q	25,243,967 株	31年3月期3Q	25,244,148 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【参考】個別業績の概要

(1) 令和2年3月期第3四半期の個別業績（平成31年4月1日～令和2年12月31日）

a. 個別経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	63,580	2.2	4,845	42.5	5,124	40.2	3,468	41.1
31年3月期第3四半期	62,237	1.3	3,399	△13.5	3,654	△12.4	2,458	△21.9

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
2年3月期第3四半期	137.38
31年3月期第3四半期	97.40

b. 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	95,141		50,990			53.6
31年3月期	88,523		48,860			55.2

（参考）自己資本 2年3月期第3四半期 50,990百万円 31年3月期 48,860百万円

（注）上記個別業績は、四半期財務諸表規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 令和2年3月期の個別業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,460	△5.2	5,660	2.2	5,850	0.7	4,050	0.8	160.43

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

個別業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10
4. 補足情報	
(1) 部門別受注高比較表 (連結)	11
(2) 部門別売上高比較表 (連結)	11
(3) 部門別繰越高比較表 (連結)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出が弱含みで推移し一部の製造業の減益傾向が顕著になるなか、企業の業績は総じて好調を維持しており、経済対策や関連予算等の着実な実施や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は拡大傾向であることから、景気は安定基調を維持しております。しかしながら長期間にわたる米中貿易摩擦問題など世界経済は不確実性を増しており、依然として先行き不透明な状況が続いています。

建設業界におきましては、政府の公共投資並びに民間投資は堅調に推移しているものの、施工を行う技術者不足が解消されていないことに加え、受注競争の激化等引き続き厳しい環境が続いております。

このような情勢下、当社グループは、安全と品質確保並びに技術力の向上を重点に事業活動を積極的に進めました結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は64,462百万円(前年同期比571百万円増加)となりました。利益におきましては、営業利益が4,916百万円(前年同期比1,425百万円増加)、経常利益は5,191百万円(前年同期比1,450百万円増加)で親会社株主に帰属する四半期純利益は3,505百万円(前年同期比1,006百万円増加)となりました。なお、当社グループの主たる事業であります建設事業は工事の完成引渡しが多いため、特に第4四半期に偏るといった季節的変動要因があります。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(建設事業)

当第3四半期連結累計期間については、完成工事高は前年同期比429百万円(0.7%)増加の64,716百万円となったことなどに伴い、セグメント利益は前年同期比1,321百万円(19.5%)増加の8,108百万円となりました。

(不動産事業等)

当第3四半期連結累計期間については、兼業事業売上高が前年同期比127百万円(16.1%)増加の921百万円となったことなどに伴い、セグメント利益は前年同期比172百万円増加の337百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ投資有価証券が1,237百万円、電子記録債権が398百万円、建物・構築物が321百万円減少しましたが、現金預金が3,607百万円、未成工事支出金が2,399百万円、流動資産のその他が2,030百万円増加したことなどにより6,411百万円増加して96,192百万円となりました。

負債につきましては、電子記録債務が2,410百万円、賞与引当金が1,997百万円、支払手形・工事未払金等が1,135百万円減少しましたが、短期借入金が6,004百万円、長期借入金が1,116百万円、流動負債のその他が3,151百万円増加したことなどにより、4,206百万円増加の44,227百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が859百万円減少しましたが、利益剰余金が3,013百万円増加したことなどにより、2,204百万円増加の51,964百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今年度通期の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の連結業績予想については、本日(令和2年1月27日)に公表しました通りであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,263	11,871
受取手形・完成工事未収入金等	43,494	44,059
電子記録債権	663	264
未成工事支出金	961	3,361
その他のたな卸資産	202	165
その他	1,557	3,587
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	55,118	63,286
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	7,359	7,037
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	782	748
土地	3,942	3,896
建設仮勘定	2	34
有形固定資産合計	12,086	11,716
無形固定資産		
ソフトウェア	686	555
その他	23	22
無形固定資産合計	709	578
投資その他の資産		
投資有価証券	21,378	20,141
その他	509	525
貸倒引当金	△21	△56
投資その他の資産合計	21,866	20,610
固定資産合計	34,662	32,906
資産合計	89,780	96,192

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,284	11,148
電子記録債務	7,910	5,500
短期借入金	1,318	7,322
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
未払法人税等	1,160	604
未成工事受入金	1,132	1,535
完成工事補償引当金	21	22
工事損失引当金	230	106
賞与引当金	2,548	550
役員賞与引当金	73	15
その他	4,203	7,354
流動負債合計	31,883	35,160
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	1,814	2,930
繰延税金負債	3,099	2,744
退職給付に係る負債	2,249	2,413
その他	774	779
固定負債合計	8,138	9,067
負債合計	40,021	44,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	37,031	40,044
自己株式	△948	△948
株主資本合計	39,500	42,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,345	9,485
退職給付に係る調整累計額	△295	△247
その他の包括利益累計額合計	10,050	9,238
非支配株主持分	209	212
純資産合計	49,759	51,964
負債純資産合計	89,780	96,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	63,891	64,462
売上原価	56,926	55,999
売上総利益	6,964	8,463
販売費及び一般管理費	3,472	3,546
営業利益	3,491	4,916
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	229	249
受取地代家賃	58	60
その他	18	22
営業外収益合計	306	333
営業外費用		
支払利息	47	50
その他	8	8
営業外費用合計	56	58
経常利益	3,741	5,191
特別利益		
固定資産売却益	1	23
特別利益合計	1	23
特別損失		
固定資産売却損	-	50
固定資産除却損	2	5
投資有価証券評価損	42	-
特別損失合計	45	55
税金等調整前四半期純利益	3,697	5,159
法人税等	1,184	1,649
四半期純利益	2,512	3,509
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,498	3,505

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
四半期純利益	2,512	3,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	567	△859
退職給付に係る調整額	25	48
その他の包括利益合計	593	△811
四半期包括利益	3,105	2,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,092	2,693
非支配株主に係る四半期包括利益	13	4

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,164	726	63,891	-	63,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,121	66	1,188	△1,188	-
計	64,286	793	65,079	△1,188	63,891
セグメント利益	6,786	164	6,951	△3,460	3,491

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,460百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,472百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,595	866	64,462	-	64,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,120	55	1,175	△1,175	-
計	64,716	921	65,637	△1,175	64,462
セグメント利益	8,108	337	8,445	△3,528	4,916

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,528百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,546百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 部門別受注高比較表(連結)

(単位 百万円)

区分	平成31年3月期		令和2年3月期		比較増減	増減率
	第3四半期	構成比	第3四半期	構成比		
		%		%		%
土木	38,634	64.6	45,558	77.8	6,923	17.9
建築	21,151	35.4	13,007	22.2	△8,143	△38.5
計	59,785	100.0	58,565	100.0	△1,219	△2.0
官公庁	12,155	20.3	13,610	23.2	1,455	12.0
民間	47,630	79.7	44,955	76.8	△2,675	△5.6
計	59,785	100.0	58,565	100.0	△1,219	△2.0

(2) 部門別売上高比較表(連結)

(単位 百万円)

区分	平成31年3月期		令和2年3月期		比較増減	増減率
	第3四半期	構成比	第3四半期	構成比		
		%		%		%
完成工事高						
土木	44,131	69.9	46,584	73.3	2,452	5.6
建築	19,032	30.1	17,011	26.7	△2,020	△10.6
計	63,164	100.0	63,595	100.0	431	0.7
官公庁	13,758	21.8	15,429	24.3	1,671	12.1
民間	49,405	78.2	48,166	75.7	△1,239	△2.5
計	63,164	100.0	63,595	100.0	431	0.7
兼業事業売上高	726	—	866	—	139	19.2
総売上高	63,891	—	64,462	—	571	0.9

(3) 部門別繰越高比較表(連結)

(単位 百万円)

区分	平成31年3月期		令和2年3月期		比較増減	増減率
	第3四半期	構成比	第3四半期	構成比		
		%		%		%
土木	53,122	73.0	51,967	76.4	△1,154	△2.2
建築	19,681	27.0	16,090	23.6	△3,590	△18.2
計	72,804	100.0	68,058	100.0	△4,745	△6.5
官公庁	25,330	34.8	20,304	29.8	△5,025	△19.8
民間	47,473	65.2	47,754	70.2	280	0.6
計	72,804	100.0	68,058	100.0	△4,745	△6.5